10. リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
12. 重要な会計方針の変更
　独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。
　　固定資産の処分時の会計処理
　当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）を適用しております。これにより損益計算書上当期総利益が15,992,513円増加し、貸借対照表上資本剰余金が同額減少しております。
13. その他の重要な事項
⑴　収益・費用の計上基準
　割賦利息収入については、企業会計原則注解６⑷のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。
⑵　一般管理費の会計処理
　特定地域整備等勘定に係る一般管理費（役員報酬等）については、企業会計原則の損益計算書原則三のＦのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道事業移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。
　また、水源林勘定に係る一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項
（貸借対照表関係）
⑴　水源林の価額
①平成20年４月１日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額にその後の投資額を加えた額　74,981,098,220円
②平成20年４月１日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額　849,981,913,990円
⑵　支払利息のうち、当期に原価算入している額　1,360,028,020円
⑶　役職員の引当外賞与見積額　577,090,415円
⑷　退職給付引当金関係
ａ．採用している退職給付制度の概要
　確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。
ｂ．退職給付引当金の見積額（研究・育種勘定）　6,930,639,561円
ｃ．退職給付債務に関する事項（特定地域整備等勘定及び水源林勘定）　（単位：円）

区　分		当　期　末 （平成24年３月31日現在）
退職給付債務	(A)	4,861,654,740
未認識数理計算上の差異	(B)	272,790,762
未認識過去勤務債務	(C)	0
貸借対照表計上額純額	(D)＝(A)－(B)－(C)	4,588,863,978
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額（△）	(E)	△ 26,260,909
退職給付引当金	(D)＋(E)	4,562,603,069

ｄ．退職給付費用に関する事項（特定地域整備等勘定及び水源林勘定）　（単位：円）

区　分	当　期 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）
勤務費用	221,495,462
利息費用	70,289,706
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	24,877,530
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額（△）	△ 8,683,481
退職給付費用	307,979,217

ｅ．退職給付債務等の計算に関する事項
①割引率　1.40％
②退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
③数理計算上の差異の処理年数　12年
（平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。）
（損益計算書関係）
⑴　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△165,774円であり、当該影響額を除いた当期総利益は778,879,998円であります。
（キャッシュ・フロー計算書関係）
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	18,046,665,941円
うち定期預金等	12,000,000,000円
（差引）資金期末残高	6,046,665,941円

⑵　重要な非資金取引
不要財産の現物納付による国庫納付
　事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の２第１項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は（不要財産に係る国庫納付関係）を参照下さい。